

收受年月日	議長	事務局長	書記
2012.7			
第113号	書記	藤田	根本

令和2年12月7日

塙町議会議長 割貝 寿一様



経済常任委員会委員長 下重義



所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり実施したので、塙町議会会議規則第77条の規定により報告する。

記

- 1 調査事件 (1) 自転車を活用した町づくり施策の現状について
(2) ダリア生産体制の現状について

2 調査の経緯

本委員会は、自転車を活用した町づくり施策の現状と、ダリア生産体制の現状について、担当課長及び職員からの聞き取りと現地調査を行った。

調査日 令和2年10月13日（火）

出席委員 下重義人、吉村守広、藤田一男、吉田克則、菊地哲也、鈴木孝則

説明員 まち振興課長、課長補佐、商工観光係長

農林推進課長補佐、農政係主任技査

職務出席者 議会事務局長、書記

場所 委員会室及び現地

3 調査の結果

- (1) 自転車を活用した町づくり施策の現状について

① 経過と予算

平成30年11月開催された『第1回 ツール・ド・はなわ』の自転車競技がきっかけで、自転車を活用した町づくりへと発展。令和元年5月には、『三角形の道』が全国4番目の認定コースとなり、同年7月には、『塙町サイクルツーリズム推進協議会』を地域住民代表、地域各種団体や県関係をオブザーバーにした組織体制により設立された。さらに同年10月には、東白川郡4町村の広域による『東白川地方自転車活用推進協議会』も設立された。今年度においては『奥久慈街道』が国交省からモデルコースとなり、先駆的な取り組みとして認められている。また、地域の実情を踏まえた、安全で快適な自転車の走行環境、利

用環境の充実を図るため、自転車ネットワーク計画を策定中のこと。

予算は、令和元年度から県補助金により、イベントの開催や町独自コースを掲載したパンフレット作成等に活用された。また、東白川郡4町村で構成の協議会へ負担金として50万円（4町村とも同額）支出した。

② 自転車活用推進計画

令和2年3月東白川4町村で自転車活用推進計画を策定しており、これは国や県の方針を踏まえた計画で、県内では福島市、いわき市と東白川郡協議会の3箇所のみ策定している。今後は、自転車活用の中で、主要道路の道路改良率が特に山間部の県道で低い状況であるため、速やかな道路改良につながることを期待したい。また観光面では、塙町の近隣地域から多くの観光客が訪れている状況でもあり、今後魅力が伝わるよう情報発信やプロモーション等を進めていくとのこと。

計画の目標として、自転車活用の推進に向けて、『暮らしの中の交通手段としての自転車活用』と『東白川地方の魅力向上のための自転車活用』という観点から目標を具体化し、目標達成に向けて、施策、必要な措置、検討、実地主体と各施策ごとに役割を分担し、取り組みを実施している。なお本年度は、安全で快適な自転車の走行環境、利用環境の充実を図るために、自転車ネットワークの形成に着手して行くとのこと。

計画における各種施策、事業の主体は、行政だけではなく、様々な関連団体による連携が必要となることから、官民の関連団体、地元民間企業等が連携し、施策や事業の調整を行い、事業等の先導的担い手になりうる推進・実施母体の設立が必要であるとのことである。この様な観点から今後、自転車活用により環境、健康づくり、観光、地域振興及び誘客につながればと思われる。

（2）ダリア生産体制の現状について

平成9年からダリアを中心とした観光の町づくりが始まり、その後ダリアの栽培指導をいただきながら、町内3,000世帯にダリアの球根を配布し、町全体でダリア栽培に取り組んだ。平成22年度から本格的に、観光・地域づくりの一環としてのダリアづくりから、『産業（農業）』としてのダリア切花栽培を実施し、同時にダリア切花生産出荷事業補助金も開始。生産者、JA、町が一体となった『塙町ダリア切花等生産推進協議会』を設立し、当初16名の生産者でダリア切花栽培と出荷を開始。

ダリアの販路及び経過の現状は、協議会の生産者数は少ないが、多種多品目栽培を行い、主な出荷先は、JAの共選出荷により、太田花卉市場への流通が主で、平成22年度の本格出荷初年度から、青山フラワーマーケット等と連携し、

朝採りダリアの直送試験や、平成30年度からは、週一回中国輸出を開始した。

今後の展開と課題では、ダリアの栽培品種の見直しや絞り込みを行いたいとのこと。特に新品種の確保が必須で、秋田国際ダリア園の協力を得ながら、取り組みを進めて行くとの説明だった。また流通方法の見直しと海外への展開は、従来の方法と違って、直接生産者が輸出業者に販売することで、出荷手数料等の削減が見込め、現在㈱フラワーキングとの契約を交わした。

調査意見として、農業生産に携わる人々が自信を持って生活できる仕組みを提供することで、特に中山間地のような土地利用型の農業に適さない地域であっても、工夫次第では土地利用型の農業にも負けないくらいの収益を確保できることを証明し、結果として職業選択の一つとして、中山間地における農業を選ぶ、後継者が育つ地域につながる取り組みになることを期待したい。

国内の様々な地域で同様の課題に立ち向かい、克服して事例はあるが、塙町としては、『はなわダリア』を切り口として、一つのモデルケースになれるよう、取り組みを進めてもらいたい。

4 委員報告書

別紙のとおり

収受年月日	委員長	事務局長	書記
2010.29			
第 号			
	下重	藤田	根本

写

No. 1

経済常任委員長 下重 義人

※ 自転車を利用した町づくり施策の現状について

(1) 経過と予算

平成 30 年 11 月開催された『第 1 回 ツール・ド・はなわ』の自転車競技がきっかけとなり、自転車を活用した地域・町づくりへと進展した。

令和元年 5 月には、笛原地区の一部を周遊する『三角形の道』がランナーズインフォメーション研究所より、全国で 4 番目の認定コースとなるなど、自転車活用の機運が高まり、同年 7 月には『塙町サイクルツーリズム推進協議会』を地域住民代表、地域各種団体、県関係がオブザーバーに、設立された組織体制が図られたとのことである。

塙町自転車活用による地域・町づくりがきっかけとなり、令和元年 10 月には、東白川郡 4 町村の広域による『東白川地方自転車活用推進協議会』が設立され、国の自転車活用推進法に基づく、國の方針を踏まえ、2020 年度から 2024 年度までの 5 年間の『東白川地方自転車活用推進協議会』が策定され、国土交通省のサイクルツーリズムの推進（モデルコース）として本年度『奥久慈街道』認定されるなど、広域町村の取り組みが先駆的であると認められている。また、地域の実情を踏まえた、安全で快適な自転車の走行環境、利用環境の充実を図るため、自転車ネットワーク計画を策定中であった。

予算は、令和元年度より県補助金により、イベントの開催や町独自のコース掲載された、パンフレットの作成等に活用されていた。

また、東白川 4 町村の協議会事業のため、負担金として各 4 町村で 50 万円ずつ負担していた。

(2) 自転車活用推進計画

① 町独自の計画ではなく、東白川郡 4 町村広域での取り組みで、令和 2 年 3 月に自転車活用推進計画を策定している。

国・県の方針を踏まえた計画となっており、福島県では福島市、いわき市、東白川 4 町村と、県内でも 3箇所のみの計画策定となっている。

今後、自転車活用の中で、主要道路の道路改良率では、山間部の県道の道路改良率が低い状況であるため、速やかな道路改良に繋がればと思われた。

観光面では、年間観光入込状況では、塙町の近隣地域で、郡山市、いわき市、茨城県日立市、水戸市、ひたちなか市、栃木県那須塩原市等で合わせて約 3,229 万人と多くの観光客が訪れている状況であり、今後、魅力が伝わるよう情報発信・プロモーション等を進めていくことであった。

② 計画の目標として、自転車活用の推進に向けて、『暮らしの中の交通手段としての自転車活用』と『東白川地方の魅力向上のための自転車活用』という観点から、目標を具体化していた。

No. 2

一点目として『地域の実情を踏まえた、安全で快適な自転車の走行環境、利用環境の充実。二点目は、自転車の利便性の向上に向けた、鉄道等公共交通との連携強化。三点目は、利用特性を踏まえた、自転車の安全利用の促進。四点目は、自然豊かな景観資源やイベント実績等を活用したサイクルツーリズムの推進。五点目は、サイクルスポーツの振興と健康づくりと目標を定めている。目標達成に向けて、施策、必要な措置、検討、実地主体と各施策ごとに役割を分担し、取組みを実施している。

本年度は、安全で快適な自転車の走行環境、利用環境の充実を図るために、自転車ネットワークの形成に着手して行くとのことであった。

③ 計画における各種施策、事業の主体は、行政だけではなく、様々な関連団体による連携が必要となることから、官民の様々な関連団体、地元民間企業等が連携し、施策や事業の調整を行い、事業等の先導的担い手になりうる推進・実施母体の設立が必要であるとのことである。

町では本年度、スポーツ庁より事業認定を受けて、『地域スポーツコミッショナ』による、スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化を図ることを目的に、本年度より本団体の設立に向けて事業に着手しているとの説明があった。

この様な観点から今後、自転車活用により環境、健康づくり、観光、地域振興及び誘客に繋がればと思われる。

※ ダリア生産体制の現状について

塙町とダリアのつながりは、平成 9 年に遡る。

塙町の町名『はなわ』にふさわしい花を探していたところ、開花期間が長く豪華で多種多様な花が咲くダリアがふさわしいとのこと、その当時全国的にダリア園が多くなかったことも後押しとなり、ダリアを中心とした観光の町づくりが、始まりとのことであった。

観光・交流・健康を目的に、平成 10 年に『湯遊ランドはなわ』への誘客を図るため、隣接敷地にダリア園を開設し、その当時秋田県で雄和国際ダリア園を経営していた、鷲沢幸治氏に、○世話になり球根の提供のほか、栽培方法についても指導をいただき、ダリア栽培を始めた当初は、栽培に取り組む、機運醸成を図るため、町内 3000 世帯にダリアの球根を配布し、町全体でダリア栽培に取り組んだとのことである。

観賞だけではないダリアの魅力を発掘し続け、漬物などの食用への加工にも成功し、今では湯遊ランドはなわのレストランにおいて、期間限定で販売される『ダリアランチ』など、他では味わえない魅力づくりも進めている。

平成 22 年度から本格的に、観光・地域づくりの一環としてのダリアづくりから、『産業(農業)』としてのダリア切花栽培を実施している。

同時に、ダリア切花生産出荷事業補助金も、この年度から開始しており、生産者・農協・行政が一体となった『塙町ダリア切花等生産推進協議会』を設立し、当初 16 名の生産者により、首都圏から 3 時間の立地条件を活かし、鮮度あふれるダリア切花栽培・出荷を開始したことであった。

また、生産に取り組む方の初期投資を抑えるため、町の管理する農地 3 ha の一部に、共同で用できるパイプハウスを設置し、安価で貸付ける取り組みを行ないパイプハウスリース事業も行なっている。

ダリアの販路及び経過の現状は、協議会の生産者数は少ないが、多種多品目栽培を行なっていて、主な出荷先は、JAの共選出荷により、太田花卉市場への流通が主となっている。

平成 22 年度の本格出荷初年度から、積極的に小売でダリアを販売していた、㈱パークコーポレーション：青山フラワーマーケットと連携し、朝採りダリアの直送試験を実施し、消費者ニーズに合ったダリア栽培を模索しているとのことであった。

平成 30 年度からは、海外へ販路を広げる機会を得たため、少量ではありますが、ダリアを中国に輸出することが出来るようになり、毎週 1 回、中国北京へ輸出を開始しているとのことでした。

今後の展開と課題では、ダリアの栽培品種の見直しを考え、徐々に、栽培品種の絞り込みを検討するようである。

新品種の確保が必須であり、毎年多くのダリアの新品種を作出している秋田国際ダリア園の協力を得ながら、新たなダリアの魅力創出のために取り組みを進めて行くとの考えであった。

流通方法の見直しと海外への展開は、従来の方法と違って、直接生産者が輸出業者に販売する

ことで、出荷箱の消滅と、送料の消滅、手数料の消滅が出来る観点から、現在㈱フラワーキングとの契約を交わし、ダリアだけではなく、他の切花や切り枝等についても輸出できるものがないか検討を進めているとの説明があった。

意見としては、農業生産に携わる人々が自信を持って生活できる仕組みを提供することであり、特に中山間地のような土地利用型の農業に適さない地域であっても、工夫次第では土地利用型の農業にも負けないくらいの収益を確保できることを証明し、結果としては職業選択の一つとして、中山間地における農業を選ぶ、後継者が育つ地域になることだと思います。

国内の様々な地域で同様の課題に立ち向かい、克服して事例はあるが、塙町としては、『はなわダリア』を切り口として、一つのモデルケースになれるよう、取り組みを進めてもらいたいと考えています。

収受年月日 2019/10/19	委員長 書類局長 委員派遣 重	調査研修等報告書
第 議会議長 議長号	根 本 審 査 室	

委員会委員長

様



令和 2 年 10 月 19 日

提出者 吉村 守広

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 2 年 10 月 13 日	派遣先 (場所)	委員会室
内容	1. 自転車を活用した町づくり施策の現状について 2. ダリア生産体制の現状について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>1. 町では、令和元年 7 月に塙町サイクルツーリズム推進協議会を設立し、環境や健康意識の高まりとともに移動手段の一つとして、自転車を活用して、地域の様々な資源を結びつけて、その魅力を体験する地域おこしに取り組んでいる。令和元年 5 月に、観光庁が設立したランナーズインフォメイション研究所から優れたサイクリングコースとして、東日本では初の「三角形の道」が認定された。さらに今年は、東白川 4 町村を周遊するサイクリングコース「奥久慈街道」も認定された。また、平成 30 年からツールド・はなわが毎年開催されている。</p> <p>自転車は二酸化炭素を発生せず、災害時において機動的でもあり、健康増進や交通混雑の緩和等、経済的、社会的な効果もある。また、自転車の安全な走行のために道路整備の予算もつきやすく、サイクリング大会等の開催により、塙町の認知度の向上とともに交流人口の拡大や地域活性化も推進されるなど様々利点がある。今後も塙町サイクルツーリズム推進協議会の活躍に期待したい。</p> <p>2. 平成 9 年に開花期間が長く、豪華で多種多様な花が咲くダリアが町おこしをするための花として取り組みが始まった。平成 22 年から、本格的に「産業」として、ダリア切花生産出荷事業補助金を開始した。生産者、農協、行政が一体となった「塙町ダリア切花等生産推進協議会」を設立し、多品種のダリアを首都圏を中心に販売してきた。主な出荷先は太田花き市場で、その他青山フラ</p>		

ワーマーケットと連携して朝採りダリアの直送販売を実施した。今後の課題は、多種多様な品種では大量の注文に対応できなかため、栽培品種の絞り込みや、特定な企業や団体用に栽培する品種を選定し販売する取り組み。さらに事前に購入予約を確保するなどがあげられる。そして流通方法も誘致企業の（株）フラワーリングと連携し、海外へ輸出することにより出荷箱の削減や、送料、手数料の削減が可能となる。

協議会の会員も高齢化し、後継者育成も必要となったり課題は山積みだが、新たな品種や販路を開拓して収益の確保できる仕組みを構築し、「塙のダリア」として魅力を発信することを望む。

e

收受年月日	委員長	事務局長	書記
2010.25	議員派遣 委員長	議員派遣 委員長	調査研修等報告書 藤田
第 一 号			

様式 1

調査研修等報告書

令和 2 年 10 月 25 日

議會議長

委員会委員長

様

写

提出者 藤田 一男

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 2 年 10 月 13 日	派遣先 (場所)	委員会室及び現地
内容	1. 自転車を活用した町づくり施策の現状について 2. ダリア生産体制の現状について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	1. 自転車を活用した町づくり施策について 「三角形の道」「奥久慈街道」の利用者増加に伴い、 町はもとより郡内の活性化に繋がる事を期待する。 2. ダリア生産体制の現状について 生産者の減少が見られる。 生産者の増加を図るためにも、売上増が望まれるが、 品種絞り込みも必要であり、検討が必要と感じた。		

収受年月日	委員長	事務局長	書記
2010.30			
第 号	下重	藤田	根本

写

調査・研修等報告書

氏名	吉田 克則		提出年月日	令和2年10月30日
調査等名称	経済常任委員会所管事務調査			
調査等の日時	令和2年10月13日 9:30~	場 所	委員会室及び現地	
調査等の内容	① 自転車を活用した町づくり施策の現状について ② ダリア生産体制の現状について			
意見感想	<p>□自転車を活用した町づくり施策の現状について、まち振興課から聞き取り調査を実施した。町では、国土交通省による自転車活用推進計画に基づき、この事業を進めている。</p> <p>基本理念</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車は、二酸化炭素等を発生せず、災害時において機動的 ・自動車依存の低減により、健康増進・交通混雑の緩和等、経済的な効果 ・交通体系における自転車による交通の役割の拡大 ・交通安全の確保 <p>自転車の活用を総合的・計画的に推進していく考えを示している。</p> <p>この事業では自転車の活用推進に関する目標や実施すべき施策を計画している。自転車を活用した事業で町の活性化が図られることに期待をしたい。</p> <p>□ダリア生産体制の現状について、農林推進課から聞き取り調査を実施した。</p> <p>平成9年から塙町ダリアの取り組みを開始してきた。これまでに、町内3000世帯にダリア球根配布やダリヤ切花栽培に向けての補助金等を支出してきた。しかしながら栽培者は減少傾向にある現状となっている。花を見て怒る人はいない。美しい花を見ると心が和むと言う言葉がある。</p> <p>町ではダリアによる町づくりを進めている。ダリアは町の花であり町の観光資源とともに顔でもある。町、栽培農家にとってダリヤ生産活動が農業所得の増大や町の振興につながる更なる取り組みが重要と思われた。</p>			

塙町議会

收受年月日	委員長	事務局長	書記
2021.10.27	議員派遣	調査	研修等報告書
第 号	委員 長	派 遣	根 本

様式 1

令和 2 年 10 27 日

議會議長

委員会委員長

様



提出者 菊地 哲也

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 2 年 10 月 13 日 (火) AM 9:30 ~ 12:00	派遣先 (場所)	委員会室及び台宿圃場
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車を活用した町づくり施策の現状 ○ダリア生産体制の現状 		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>○サイクルツーリズムによる観光誘客が注目されてきているが、塙町はその先進自治体であり、東白川 3 町 1 村による奥久慈街道が国交省に認定され今後、より発展が望まれている。</p> <p>地域全体で取り組んでいくということで推進協議会が主体となり、委託料の約 4 分 3 は県からの補助金である。</p> <p>また、サイクルツーリズムに合わせて道路整備、環境整備を進めていくことで予算確保にもつなげていきたいとのことである。前回、国土調査の時も担当課から話を聞いたが、予算確保には大変苦労されている。</p> <p>塙町としては、ゆっくりと町を見てもらうことも重点においていくということである。今後、観光スポットへの看板等の整備も必要となってくる。コロナ渦の中で屋外での活動が注目されている中で着実にそして大きく育ってもらいたい事業である。</p> <p>○ダリア生産者が H24 をピークに減少している。天候不順や市場価格の難しさなどで利益を出すのが大変だということである。メダリストがオリンピックのメディアセンターなどへの採用となるなど話題づくりや海外への輸出を始めている。担当課は生産者が稼げる仕組みづくりに取り組んでいる。</p>		

受付年月日	委員長	事務局長	書記
2010.10.14	議員派遣	議員派遣	調査研修等報告書
第 号	委員会議長 議員 監印	委員会議長 議員 監印	根本

様式 1

令和2年10月13日

議會議長
委員会委員長

様



提出者 鈴木 孝則

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和2年10月13日	派遣先 (場所)	委員会室・台宿ダリア園場
内容	1 自転車を活用した町づくり施策の現状について 2 ダリア生産体制の現状について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	1 平成30年11月に第一回ツールドはなわが開催され令和元年7月に塙町サイクルツーリズム推進協議会設を設立し11月に第二回がそして本年10月18日に第三回が開催される。また令和元年10月に東白川地方自転車活用推進協議会が設立され本年3月5年間の推進計画を策定し(共同策定は全国で2例)国土交通省が「奥久慈街道」をモデルルートに設定し、ランナーズインフォメーション研究所により9月に認定式が行われ10月17日に奥久慈サイクリングが湯遊ランドはなわ・鹿角平間で開催される。三角形の道と合わせ認定されたことにより国県道の改良が促進されることを期待したい。また来訪者に当地域で観光や飲食・宿泊等の経済活動をしてもらえるように情報発信を含め様々な取り組みが必要である。 2 ダリアには平成10年のダリア園開園やPR費用、切り花生産への補助等、県補助金を含めかなりの予算が投入してきた。しかし残念ではあるが生産者の増加も思わしくなく当然ながら27年以降販売額も伸びず停滞している。ダリア園への案内板不足やすれ違えない道路事情など課題があるが入場者1万人超えという明るい話題もある。切り花生産は正念場を迎えつつあると思います。		

